平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　リーダー電子株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6867　URL　http://www.leader.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北川　昇
問合せ先責任者（役職名）経営情報室長　（氏名）新部　喜之　TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,478	△17.9	△1,000	―	△929	―	△1,368	―
24年3月期	3,018	△18.7	△780	―	△682	―	△699	―

（注）包括利益　25年3月期　△1,297百万円　（―%）　24年3月期　△556百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△328.90	―	△34.7	△16.4	△40.3
24年3月期	△168.14	―	△14.2	△9.7	△25.9

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,663	3,282	70.4	788.84
24年3月期	6,668	4,613	69.2	1,108.41

（参考）自己資本　25年3月期　3,282百万円　24年3月期　4,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,211	944	△218	205
24年3月期	△590	608	△247	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	33	―	0.7
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

（注）現時点では平成26年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、事業構造改善を伴う中期3カ年計画を策定中であるため、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,191,801 株	24年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	25年3月期	30,871 株	24年3月期	29,671 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,161,462 株	24年3月期	4,162,685 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,067	△23.7	△903	―	△833	―	△1,288	―
24年3月期	2,709	△19.0	△724	―	△627	―	△90	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△309.73	―
24年3月期	△21.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,747	3,443	72.5	827.62
24年3月期	6,738	4,720	70.1	1,134.27

(参考) 自己資本 25年3月期 3,443百万円 24年3月期 4,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 16
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 19
(セグメント情報等) …… 20
(１株当たり情報) …… 21
(重要な後発事象) …… 21
４．その他 …… 22
（１）役員の異動 …… 22
（２）その他 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国におきましては、住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、欧州では財政危機や信用不安の長期化により景気低迷が続いたほか、中国を中心とした新興国におきましても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化などを背景に、厳しい事業環境が続きました。また、平成24年12月の政権交代以降は、景気対策等への期待感から円安・株高が進みましたが、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びＤＶＤ・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で全般的に設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,478百万円（前年同期比17.9%減）、経常損失929百万円（前年同期は682百万円の経常損失）となりました。

当期純損失につきましては、希望退職者募集に伴う特別加算金等の事業構造改善費用213百万円及び減損損失254百万円を特別損失に計上した結果、1,368百万円（前年同期は699百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

＜品目別内訳＞

・ビデオ関連機器

放送関連設備は米国においては堅調に推移したものの、国内及びアジアでは設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,837百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

・電波関連機器

アナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が終了し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送分野の一部に新規の需要が見られましたが、生産設備関連の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は272百万円（同54.2%減）となりました。

・汎用計測機器

ＣＤ／ＤＶＤ及びブルーレイディスク関連はカーエレクトロニクス向けに動きが見られましたが、全般的には景気停滞による設備投資の凍結により、需要が停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は124百万円（同52.7%減）となりました。

・その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は243百万円（同4.1%減）となりました。

＜地域別内訳＞

・日本

日本国内におきましては、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化などを背景に、厳しい事業環境が続きました。また、平成24年12月の政権交代以降は、景気対策等への期待感から円安・株高が進みましたが、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、ＤＶＤ・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,488百万円（同24.4％減）となりました。

・北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で動きが見られ、南米などその他の地域におきましても、設備投資は堅調に推移しており、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は558百万円（同2.0％増）となりました。

・アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は351百万円（同22.0％減）となりました。

・その他

欧州における財政危機や信用不安の問題は長期化しておりますが、ロンドンオリンピックの効果もあり放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は79百万円（同57.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向にあるものの、欧州では財政危機や信用不安の長期化により景気低迷が続いております。また、中国を中心とした新興国におきましても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

わが国経済におきましては、平成24年12月の政権交代以降、景気対策等への期待感から円安・株高が進みましたが、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっております。

このような中、当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われますが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組むとともに、平成25年３月期から進めている事業構造改善を推し進め、業績の回復を目指してまいります。

平成26年３月期の通期業績予想につきましては、事業構造改善を伴う中期３カ年計画を策定中であるため、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,005百万円減少し、4,663百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1,263百万円減少したことによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ674百万円減少し、1,380百万円となりました。減少の主な要因は、退職給付引当金が299百万円減少したこと及び短期借入金が110百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,282百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント増加し、70.4％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少して、205百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,211百万円（前年同期比105.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失1,360百万円、退職給付引当金の増減額の減少299百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は944百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入782百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が90百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出80百万円などによるものであります。

次年度につきましては、引き続き利益の創出と売上債権、たな卸資産の圧縮による積極的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、バランスシートの一層の効率化を推進する所存であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	70.2	69.2	70.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.6	18.7	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。

内部留保された資金の使途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

しかしながら、通期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想につきましては、現時点における経営環境の動向が不確定なため未定とさせていただきます。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月29日開示）における記載から新たに顕在化した、速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

２．経営方針

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術を確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。

・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率１２％以上」を安定的に確保することを目標としております。

しかしながら今期は著しく業績が低迷いたしました。今後はこうした状況を打開すべく、得意とするデジタル放送関連などの新製品開発に注力するとともに、徹底した経費削減に取り組み、経営効率を高め、目標とする経営指標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像関連分野を得意とし、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化とマルチメディア市場に特化した製品に注力しております。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

①デジタル技術への特化

デジタル放送、その他のマルチメディア関連等、ますます進化するデジタル技術に特化して製品開発、販売体制を構築してまいります。

②徹底した経営効率の改善

開発投資を優先しながらも、徹底した経費の抑制をはかるとともに、社内情報ネットワークの構築による情報の共有化等により効率の良い経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

①営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

②開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化および映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

③生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

④資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

⑤グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,230	965,302
受取手形及び売掛金	※1 674,448	※1 557,008
商品及び製品	365,384	281,805
仕掛品	248,953	243,125
原材料及び貯蔵品	385,776	324,415
前渡金	2,821	5,788
前払費用	23,023	19,863
未収還付法人税等	728	830
その他	36,965	11,916
貸倒引当金	△565	△559
流動資産合計	3,966,767	2,409,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,026,910	1,900,666
減価償却累計額	△1,036,772	△1,049,724
建物及び構築物（純額）	990,138	850,941
機械装置及び運搬具	169,869	139,279
減価償却累計額	△156,517	△134,910
機械装置及び運搬具（純額）	13,352	4,368
工具、器具及び備品	1,650,431	1,594,571
減価償却累計額	△1,581,895	△1,545,656
工具、器具及び備品（純額）	68,535	48,915
土地	965,883	763,788
リース資産	94,090	29,590
減価償却累計額	△76,924	△26,683
リース資産（純額）	17,166	2,907
建設仮勘定	871	3,137
有形固定資産合計	2,055,948	1,674,059
無形固定資産	163,628	107,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 279,357	※2 350,173
長期貸付金	12,885	5,802
生命保険積立金	176,576	107,073
その他	15,098	11,399
貸倒引当金	△1,888	△2,009
投資その他の資産合計	482,030	472,439
固定資産合計	2,701,607	2,253,719
資産合計	6,668,375	4,663,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 331,947	※1 236,907
短期借入金	170,000	60,000
リース債務	14,973	2,527
未払費用	70,615	48,672
未払法人税等	10,425	9,421
賞与引当金	76,404	－
その他	80,755	104,465
流動負債合計	755,121	461,995
固定負債		
長期借入金	60,000	－
リース債務	3,468	2,271
繰延税金負債	14,910	41,006
退職給付引当金	1,132,878	833,477
その他	88,632	42,150
固定負債合計	1,299,889	918,904
負債合計	2,055,011	1,380,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	2,435,885	1,033,865
自己株式	△32,823	△33,157
株主資本合計	4,838,591	3,436,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,528	68,744
為替換算調整勘定	△248,756	△222,665
その他の包括利益累計額合計	△225,228	△153,920
純資産合計	4,613,363	3,282,317
負債純資産合計	6,668,375	4,663,217

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,018,924	2,478,719
売上原価	※1 1,815,532	※1 1,637,904
売上総利益	1,203,391	840,815
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,050	30,627
広告宣伝費	16,168	20,164
給料	522,095	529,180
賞与	34,849	10,388
賞与引当金繰入額	27,621	―
退職給付費用	77,341	52,036
研究開発費	※2 801,873	※2 675,395
減価償却費	84,235	74,128
貸倒引当金繰入額	428	70
その他	394,159	448,829
販売費及び一般管理費合計	1,983,825	1,840,821
営業損失（△）	△780,433	△1,000,006
営業外収益		
受取利息	4,271	4,000
受取配当金	4,439	6,038
為替差益	619	9,616
保険配当金	788	2,618
受取家賃	6,624	5,086
助成金収入	83,063	41,101
その他	6,417	6,901
営業外収益合計	106,223	75,363
営業外費用		
支払利息	5,685	3,182
売上割引	1,323	1,061
その他	1,447	1,076
営業外費用合計	8,457	5,319
経常損失（△）	△682,666	△929,962
特別利益		
固定資産売却益	※3 138,499	※3 43,432
特別利益合計	138,499	43,432
特別損失		
固定資産売却損	240	―
固定資産除却損	※4 909	※4 4,686
投資有価証券売却損	1,319	―
減損損失	―	※5 254,486
事業構造改善費用	―	※6 213,479
会員権売却損	―	920
為替換算調整勘定取崩損	※7 145,583	―
特別損失合計	148,052	473,572
税金等調整前当期純損失（△）	△692,218	△1,360,102
法人税、住民税及び事業税	7,920	7,736
法人税等調整額	△217	883
法人税等合計	7,702	8,619
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△699,921	△1,368,722
当期純損失（△）	△699,921	△1,368,722

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△699,921	△1,368,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,481	45,216
為替換算調整勘定	132,041	26,090
その他の包括利益合計	※　143,523	※　71,307
包括利益	△556,398	△1,297,415
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△556,398	△1,297,415
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
当期首残高	3,177,437	2,435,885
当期変動額		
剰余金の配当	△41,630	△33,297
当期純損失（△）	△699,921	△1,368,722
当期変動額合計	△741,551	△1,402,019
当期末残高	2,435,885	1,033,865
自己株式		
当期首残高	△32,517	△32,823
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△333
当期変動額合計	△306	△333
当期末残高	△32,823	△33,157
株主資本合計		
当期首残高	5,580,449	4,838,591
当期変動額		
剰余金の配当	△41,630	△33,297
当期純損失（△）	△699,921	△1,368,722
自己株式の取得	△306	△333
当期変動額合計	△741,857	△1,402,353
当期末残高	4,838,591	3,436,238

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,046	23,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,481	45,216
当期変動額合計	11,481	45,216
当期末残高	23,528	68,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	△380,798	△248,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,041	26,090
当期変動額合計	132,041	26,090
当期末残高	△248,756	△222,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△368,751	△225,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,523	71,307
当期変動額合計	143,523	71,307
当期末残高	△225,228	△153,920
純資産合計		
当期首残高	5,211,697	4,613,363
当期変動額		
剰余金の配当	△41,630	△33,297
当期純損失（△）	△699,921	△1,368,722
自己株式の取得	△306	△333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,523	71,307
当期変動額合計	△598,334	△1,331,045
当期末残高	4,613,363	3,282,317

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△692,218	△1,360,102
減価償却費	202,910	155,966
減損損失	－	254,486
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65,992	△299,401
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,080	△76,404
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,304	70
受取利息及び受取配当金	△8,710	△10,039
支払利息	5,685	3,182
為替差損益（△は益）	33	△419
保険配当金	△788	△2,618
事業構造改善費用	－	213,479
為替換算調整勘定取崩損	145,583	－
投資有価証券売却損益（△は益）	1,319	－
固定資産売却損益（△は益）	△138,259	△43,432
固定資産除却損	909	4,686
売上債権の増減額（△は増加）	97,179	130,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	△225,472	162,955
仕入債務の増減額（△は減少）	32,625	△107,867
その他の負債の増減額（△は減少）	△21,776	△4,566
その他	△43,096	△25,946
小計	△581,467	△1,005,271
利息及び配当金の受取額	8,721	10,039
利息の支払額	△5,509	△2,990
事業構造改善費用の支払額	－	△204,192
法人税等の支払額	△12,059	△8,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590,314	△1,211,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,258	－
定期預金の払戻による収入	499,845	782,320
有形固定資産の取得による支出	△56,531	△30,910
有形固定資産の売却による収入	55,610	129,956
無形固定資産の取得による支出	△21,548	△8,533
無形固定資産の売却による収入	143,642	－
投資有価証券の取得による支出	－	△603
投資有価証券の売却による収入	8,830	－
貸付けによる支出	△7,746	△3,520
貸付金の回収による収入	6,191	10,298
保険積立金の解約による収入	－	82,805
その他	△4,503	△17,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,531	944,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△96,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△29,931	△14,916
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△306	△333
配当金の支払額	△41,630	△33,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,867	△218,547

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,872	3,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△233,522	△482,027
現金及び現金同等物の期首残高	920,852	687,330
現金及び現金同等物の期末残高	※　687,330	※　205,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司

上記のうち、佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社（リーダー交易㈱）については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	７～10年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	39,841千円	14,544千円
支払手形	145,194	65,672

※２．　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	3,442千円	3,442千円

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	△295千円	29,725千円

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費	801,873千円	675,395千円

※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	35,229千円	34,461千円
機械装置及び運搬具	－	138
工具、器具及び備品	－	6,645
土地	1,030	2,187
無形固定資産	102,239	－
計	138,499	43,432

※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	92千円	1,317千円
機械装置及び運搬具	49	2,284
工具、器具及び備品	767	1,084
計	909	4,686

※５．減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	182,429千円
石川県金沢市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	12,919
新潟県南魚沼市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	33,732
米国カリフォルニア州	事業用資産	無形固定資産等	25,405

（減損損失の内訳）

	減損損失
建物及び構築物	69,516千円
土地	157,727
無形固定資産	13,409
その他	13,832

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを１つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意志決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、不動産鑑定評価額等をもとに評価しております。

※６．事業構造改善費用

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金203,883千円、その他9,596千円であります。

※７．為替換算調整勘定取崩損

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

連結子会社であるリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算手続きが結了したことにともない、為替換算調整勘定を取崩したものです。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,934千円	70,212千円
組替調整額	1,319	―
税効果調整前	16,254	70,212
税効果額	△4,772	△24,995
その他有価証券評価差額金	11,481	45,216
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,541	26,090
組替調整額	145,583	―
為替換算調整勘定	132,041	26,090
その他の包括利益合計	143,523	71,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	―	―	4,191,801
合計	4,191,801	―	―	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	28,794	877	―	29,671
合計	28,794	877	―	29,671

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	利益剰余金	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	－	－	4,191,801
合計	4,191,801	－	－	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	29,671	1,200	－	30,871
合計	29,671	1,200	－	30,871

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年３月31日	平成25年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,229,230千円	965,302千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,541,900	△760,000
現金及び現金同等物	687,330	205,302

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,907,141	594,790	263,180	253,812	3,018,924

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,969,873	547,451	451,147	50,451	3,018,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,837,960	272,652	124,600	243,507	2,478,719

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,488,888	558,635	351,861	79,333	2,478,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,108円41銭	788円84銭
１株当たり当期純損失金額	168円14銭	328円90銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額（千円）	699,921	1,368,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	699,921	1,368,722
期中平均株式数（千株）	4,162	4,161

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

（平成25年６月27日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役営業本部長　　能島　通宣　（現　顧問・営業本部長）

・退任予定取締役

取締役　　岩澤　成治

(2) その他

該当事項はありません。